

## 平成18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月 9日

上場会社名 青木あすなる建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1865

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.aaconst.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 市木 良次

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長

氏名 村上 邦治

TEL (03) 5419-1012

中間決算取締役会開催日 平成17年11月 9日

親会社等の名称 高松建設株式会社 (コード番号:1762) 親会社等における当社の議決権所有比率: 72.5%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成17年 9月30日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	55,584	17.7	1,422	6.2	1,288	9.6
16年 9月中間期	67,508	324.9	1,517	-	1,426	11.8
17年 3月期	128,910	-	3,511	-	3,446	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	919	88.9	14.11	-
16年 9月中間期	8,274	558.9	126.48	-
17年 3月期	10,215	-	156.35	-

- (注) 1. 持分法投資損益 17年 9月中間期 120百万円 16年 9月中間期 43百万円  
17年 3月期 51百万円
2. 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 65,199,100株 16年 9月中間期 65,421,785株  
17年 3月期 65,337,161株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	110,356	53,500	48.5	822.12
16年 9月中間期	114,588	51,335	44.8	786.71
17年 3月期	111,696	53,331	47.7	817.31

- (注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 65,076,408株 16年 9月中間期 65,254,043株  
17年 3月期 65,251,968株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	4,153	39	1,113	38,761
16年 9月中間期	4,949	274	6,793	28,054
17年 3月期	17,153	570	11,589	35,759

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	140,000	4,100	4,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 61円47銭

(記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。)

上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## <一株当たり業績指標の算定基礎>

### 「期中平均株式数（連結）」

（自己株式控除後）

種 類	17年9月中間期	16年9月中間期	17年3月期
普通株式（上場）	49,199,100株	49,421,785株	49,337,161株
A種株式（無議決権普通配当株式、非上場）	16,000,000株	16,000,000株	16,000,000株
計	65,199,100株	65,421,785株	65,337,161株

<注>

### 「期末発行済株式数（連結）」

（自己株式控除後）

種 類	17年9月中間期	16年9月中間期	17年3月期
普通株式（上場）	49,076,408株	49,254,043株	49,251,968株
A種株式（無議決権普通配当株式、非上場）	16,000,000株	16,000,000株	16,000,000株
計	65,076,408株	65,254,043株	65,251,968株

<注>

### <注> A種株式（非上場）の内容

議決権がないこと以外は普通株式と異なる株式

取締役会の決議により、普通株式に転換することができ、この場合、A種株式は普通株式に1対1の比率で、無償で転換される。

### 「一株当たり業績指標の算式」

一株当たりの業績指標は、A種株式が普通株式と同等の株式であるため、以下のとおり、A種株式の株式数と普通株式の株式数を合計して算定している。

（17年9月中間期の連結業績）

1株当たり中間純利益

$$\frac{\text{中間純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数} + \text{A種株式の期中平均株式数}}$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{中間期末株主資本}}{\text{中間期末の普通株式の発行済株式数} + \text{中間期末のA種株式の発行済株式数}}$$

（18年3月期の連結業績予想）

1株当たり予想当期純利益（通期）

$$\frac{\text{予想当期純利益}}{\text{中間期末の普通株式の発行済株式数} + \text{中間期末のA種株式の発行済株式数}}$$

### 参考 A種株式を除いた場合の1株当たり業績指標

1株当たり中間純利益 18円 70銭

1株当たり株主資本 1,090円 15銭

1株当たり予想当期純利益（通期） 81円 51銭

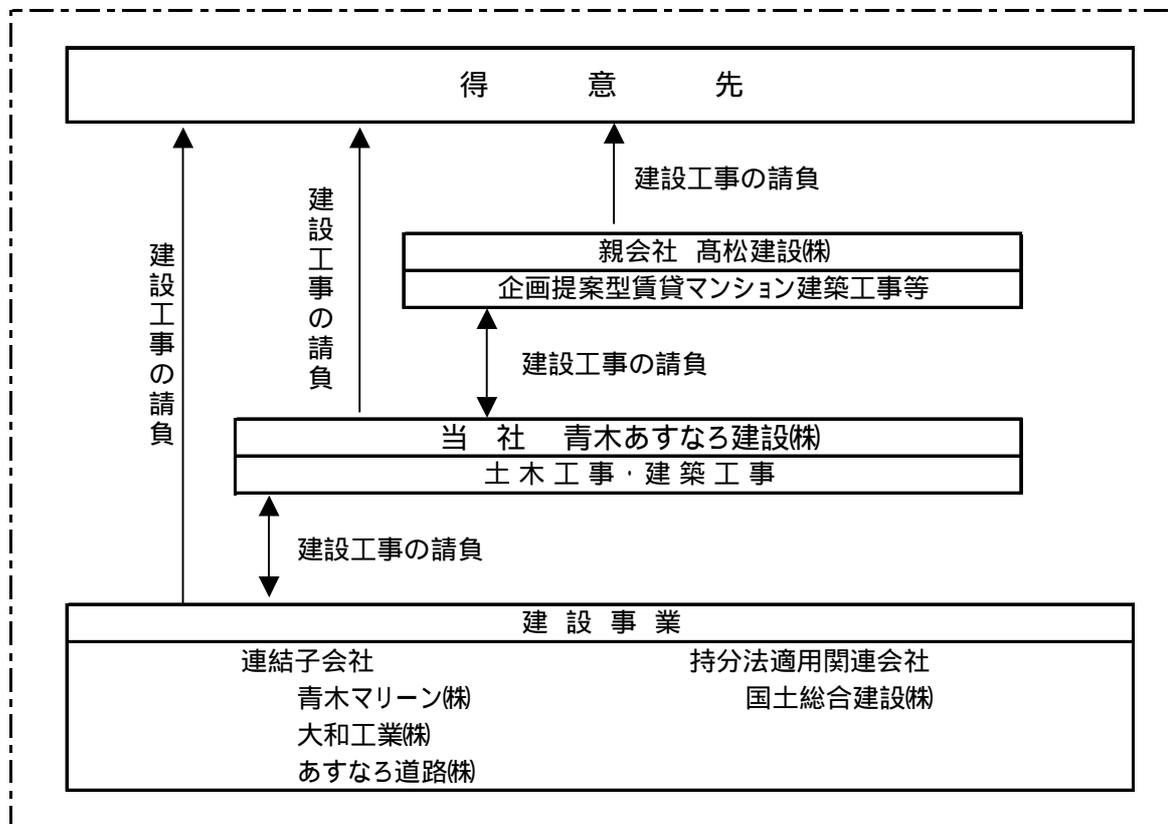
（注）上記の数値はいずれも、配当可能利益等を表すものではありません。

## 1. 企業集団の状況

### (1) 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社3社、関連会社1社により構成され、高松建設株式会社のグループ企業として総合建設事業を展開しております。

当企業集団の事業の系統図は、次のとおりであります。



### (2) 関係会社の状況

名称	資本金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合(%)
(親会社) 高松建設(株) 1	5,000	建設事業	72.5
(連結子会社) 青木マリーン(株) 2	2,949	建設事業	53.2
大和工業(株)	480	建設事業	100.0
あすなる道路(株)	426	建設事業	100.0
(持分法適用関連会社) 国土総合建設(株) 3	3,752	建設事業	24.0

1 東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部に株式を上場している。

2 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場している。

3 ジャスダック証券取引所に株式を上場している。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社及び当社グループにかかわる多くのステークホルダーの皆様方に「より高い満足感」を感じてもらえるような、ユニークなグッドカンパニーであり続けることを経営の目標としております。

そして、経営目標達成のため、各社の持てる技術を駆使し社会から信頼されるとともにより収益性の高い企業を目指す一方、自然や社会との共生を計り、不正や不当な手段による利益の追求は勿論、浮利を追うなど利益第一主義に陥らないことを経営の基本姿勢としております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題の一つと位置付け、財務体質の強化のため必要な株主資本の充実に努めながら、企業業績に連動した利益還元を行う、バランスのとれた利益配分を基本方針としております。

なお、上記の方針に基づき前期は普通配当を5円から10円に、さらに合併記念配当3円を加え合計13円の配当を実施いたしました。

当期につきましては普通配当10円を維持する所存であります。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場での流通性を高め、株主層の拡大を図ることが資本政策上重要な課題であるとの認識から、昨年4月1日より1単元の株式の数を1,000株から500株に引き下げるとともに、同日付を以って東京証券取引所における売買単位も1,000株から500株に変更いたしました。

### (4) 目標とする経営指標

当社は安定した利益の確保を通じて企業価値の向上を目指しており、単体ベースの中期3ヶ年計画(最終:平成19年3月期)では受注高及び売上高1,200億円、経常利益48億円(売上高経常利益率4.0%)を目標としております。

また経営指標としましては株主資本利益率(ROE)を重視しております。平成18年3月期の連結ベースでは7%強となる見通しではありますが、今後は不採算受注のさらなる抑制や独自技術による提案型営業の強化などを一層推進することで利益率を高め、10%まで引き上げることを目標としております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

建設市場が80兆円から50兆円へと大きく縮小していくなかで、建設業界においても企業間競争がより激しさを増し再編・淘汰が進み、「共生社会」から「競争社会」へと変化し、「勝ち組」・「負け組」の明暗がより明確になっていくものと思われまふ。こうした環境変化のなかで、当社は安定経営路線を堅持し、より一層、品質、コスト、工期、安全面においてお客様の満足度の向上を図り、信頼される企業を目指してまいります。

今後は、経営環境の変化が一層加速されるものと予測され、時代の変化に即応した柔軟な企業経営と無駄を排した高収益企業の構築を図ります。また、量的拡大にとらわれず質の高い受注・施工を目指し、高付加価値分野への事業展開を積極的に推し進めてまいります。

#### 営業戦略

土木部門：重点領域・地域へ保有技術を活用した積極的な営業活動を展開し、受注確保を推進してまいります。

建築部門：請負方式による量の追求に傾注するだけでなく、収益構造の変革に向けた施策を展開してまいります。

#### コスト戦略

コスト意識の一層の浸透を図るとともに、あらゆる工程でのコストダウン活動を行い、原価低減を推進してまいります。

## 財務戦略

有利子負債ゼロと債権回収の早期化によって、健全な財務体質を堅持・推進していくとともに、資金の有効活用を図ってまいります。

## 人事戦略

公正・公平な評価、適所へ適材の配置、有為な人材の採用等により、「社員が夢と希望を持てる会社」を構築してまいります。

## **(6)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況**

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の基本的な考え方として、コーポレート・ガバナンスは企業の競争力、信頼性を保持し、企業価値を高めるために必要不可欠なものと捉え、その充実により株主をはじめとする多くのステークホルダーの皆様方に、より高い満足感、信頼感を感じてもらうとともに、経営上の組織や仕組みの整備を心がけ必要な施策を適宜実施することが経営上の重要事項と考え取り組んでおります。

### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役会設置会社であり、平成 17 年 9 月末現在 9 名の取締役のうち社外取締役は 2 名であります。2 名の社外取締役は親会社であります高松建設㈱の代表取締役であります。また監査役は 3 名であり、1 名が常勤監査役で、社外監査役は 2 名であります。1 名の社外監査役は当社の元顧問税理士であります。現在は顧問契約を締結しておりません。

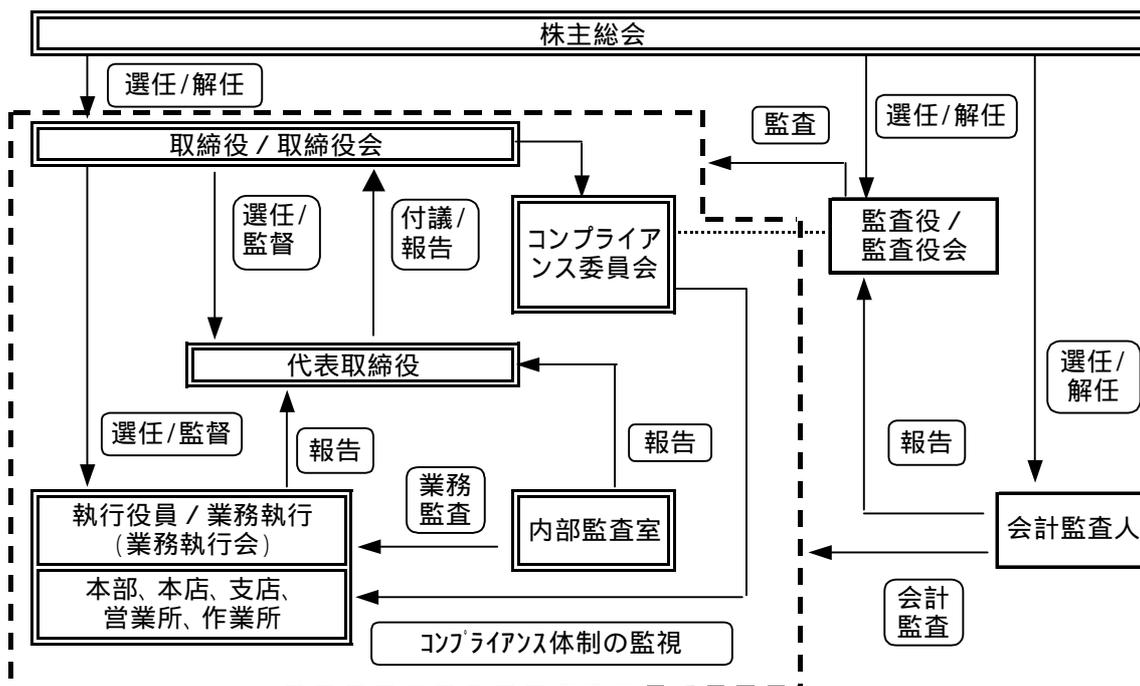
当社は事業環境の変化に柔軟に対応し、かつ責任の明確化を図ることを目的として、昨年 2 月に取締役の任期を 2 年内から 1 年内に変更し、さらに役員に対する退職慰労金制度を本年 3 月末を以って廃止いたしました。また、当社は執行役員制度を導入しており、経営と業務執行の分離及び透明性の確保に努めております。

さらにコンプライアンス体制の整備の一環としてコンプライアンス委員会を設置するとともに複数の弁護士を起用することで、法令の遵守や案件への適切な対応を図っております。

なお、当社は、役職員の日常活動の倫理規範としての企業理念、行動基準を制定し、社内に掲示するとともにそれらを記載した「企業理念カード」を全社員に配付し、常に理念、基準に基づく業務活動を行うよう指導の徹底を図り、経営の基本姿勢である不正や不当な手段による利益の追求を強く戒めるとともに、社内組織においては内部監査室の監査活動を通じて、内部統制機能の強化にも努めております。

また財務諸表については、適切に整備された社内体制のもとで定められた会計基準に準拠して作成することにより、信頼性の確保に努めるとともに、あずさ監査法人による法定の会計監査を受けております。

## 当社のコーポレート・ガバナンス体制



### コンプライアンス経営の推進

コンプライアンス重視の経営を実践するため、『コンプライアンス委員会』を設置し、行動基準、社内規定及び関係法規の遵守について積極的に取り組む姿勢を明確にしております。また、本年4月より施行された個人情報保護に関する法律の趣旨に則り、『個人情報保護方針』を制定し個人情報の保護に関して社内への啓蒙を通じて方針の徹底と法令の遵守に取り組んでおります。

### 社会貢献活動

当社はGWAグループの一員として植林ボランティア活動等を行い、地域との良好な関係を構築する活動も行っており、今後も機会に応じて継続実施してまいります。

## (7) 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

親会社の商号等

親会社の商号 高松建設株式会社

親会社の議決権所有割合 72.5%

親会社が発行する株式が上場されている証券取引所

東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部

### 親会社との関係

親会社である高松建設株式会社は、賃貸マンション建築を主体としており、当社は土木・建築全般を事業分野としております。当社と高松建設株式会社とは、互いに異なる事業形態を活かしつつ、技術面・営業面・人的交流において相互補完的なグループ連携を進め、互いの企業価値の極大化を目指しております。

当社に対する親会社の議決権保有割合は72.5%であり、すべて直接保有で間接保有はございません。取締役については高松建設株式会社の代表取締役3名が当社の取締役を兼務しており、「取締役会」を通じて経営に対するチェックと助言を受ける一方で、業務執行においては「業務執行会」を設置し当社独自の判断に基づいて事業運営にあたっております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、昨年後半からの原油価格の高騰による物価への影響、順調な米国・中国経済の先行きなどに不透明感はあるものの、活発な個人消費に支えられた民間設備投資意欲の拡大傾向や雇用者所得の下げ止まり、あるいは株価の上昇傾向が明確になるなど、国内経済は踊り場局面を脱し、回復基調で推移してまいりました。

一方、当企業集団の属する建設業界を取り巻く環境は、公共投資は依然として縮小傾向が続くなかで、民間設備投資の拡大、都心部を中心とした底堅い不動産投資に支えられ明るい動きが見られました。しかしながら地域間による格差や、企業間競争の一層の激化など、全体としては厳しい受注環境が続きました。

このような状況の中、当社は合併 2 年目を迎え、勝ち組としての確固たる経営基盤を構築することが最重要であるとの認識にたち、『原点への復帰』と『未来への挑戦』を年次方針として、購買・調達力の強化、施工体制及び組織の効率化に努め、収益力の拡大、競争力の向上、財務体質の更なる改善に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の主な業績は以下のとおりとなりました。

(単位:百万円)

		当中間連結会計期間 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)	増減	
受注高	建築	28,955	29,981	1,025	3.4%
	土木	34,831	35,005	174	0.5%
	受注高計	63,786	64,987	1,200	1.9%
売上高	建築	16,999	20,299	3,299	16.3%
	土木	38,584	47,208	8,624	18.3%
	売上高計	55,584	67,508	11,924	17.7%
売上総利益		4,944 (8.9%)	5,808 (8.6%)	863	14.9%
販売費及び一般管理費		3,521 (6.3%)	4,290 (6.4%)	768	17.9%
営業利益		1,422 (2.6%)	1,517 (2.2%)	94	6.2%
経常利益		1,288 (2.3%)	1,426 (2.1%)	137	9.6%
中間純利益		919 (1.7%)	8,274 (12.3%)	7,354	88.9%

(注) 前中間連結会計期間の中間純利益には、青木建設厚生年金基金の解散に伴う解散益が 7,007 百万円、減損会計の早期適用による減損損失が 1,146 百万円、法人税等調整額 2,259 百万円(利益)が含まれております。

なお平成 17 年 5 月 12 日の前連結会計年度決算発表時に公表しました当中間期予想数値(計画値)との比較は以下のとおりであり、売上高についてはほぼ計画通り、経常利益及び中間純利益については計画を上回る結果となっております。

		当中間期実績	計画値 (平成 17 年 5 月 12 日公表)	達成率
売上高	(百万円)	55,584	55,000	101.1%
経常利益	(百万円)	1,288	850	151.6%
中間純利益	(百万円)	919	550	167.3%

## (2) 財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,153 百万円の収入となりました。これは税金等調整前中間純利益 1,330 百万円に減価償却費 263 百万円等の調整を加味した収入の他、売上債権の減少 5,887 百万円、未成工事受入金の増加 4,607 百万円等があった一方、未成工事支出金の増加 2,710 百万円、仕入債務の減少 4,812 百万円等があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、39 百万円の支出となりました。これは投資有価証券の取得・売却による収支が 118 百万円の支出超になったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、配当金の支払い等により、1,113 百万円の支出となりました。

これらにより、連結ベースの現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高は前期末に比べ 3,001 百万円増加して 38,761 百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 16 年 3 月期		平成 17 年 3 月期		平成 18 年 3 月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率 (%)	22.1	23.4	44.8	47.7	48.5
時価ベースの株主資本比率 (%)	26.5	82.5	24.2	30.7	36.4
債務償還年数 (年)	10.9	-	1.2	0.1	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.1	-	69.1	134.1	159.6

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

注 1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出している。

2) 株式時価総額は、期末株価 × 期末上場株式総数により算出している。

3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。

4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

5) 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

## (3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、引き続き厳しい経営環境が続くとの認識のもと、企業間競争を勝ち抜き、成長を維持し安定的に利益を確保していくためには、従来の単なる請負だけでなく、強固な財務基盤を活用した営業活動により付加価値の高いものを提供するとともに、保有技術を進化させ、新分野へも積極的にチャレンジしていくことが必要であると認識しております。

通期の連結業績及び単体業績につきましては以下のとおり見込んでおります。

	連結業績	単体業績
受 注 高	140,000 百万円	110,000 百万円
売 上 高	140,000 百万円	100,000 百万円
経 常 利 益	4,100 百万円	3,600 百万円
当期純利益	4,000 百万円	3,100 百万円

#### **(4)事業等のリスク**

当社グループの事業に関しましては、関係法令の改廃・新設、取引先の信用不安、資材価格の急激な変動や保有資産に係る時価の変動など様々なリスクや不確定要因を抱えており、その発生の予防及びリスク分散等を実施することにより企業活動への影響を最小限度に軽減するよう努めておりますが、予想を越える経済環境の変化が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### **(5)その他、経営上の重要な契約等**

当社は、平成12年10月の親会社の異動に際し、前の親会社である(株)小松製作所と財務支援に関する契約を締結しており、保証対象債権(財務支援契約付債権)に対しては、4,257百万円を上限として債権回収が保証されております。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区 分	当中間連結 会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		前連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日)		増減 金額 (百万円)	前中間連結 会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
( 資 産 の 部 )							
流 動 資 産							
現金預金	38,751		35,759		2,991	26,032	
受取手形・完成工事未収入金等	37,079		42,966		5,887	52,359	
有価証券	10		-		10	2,054	
未成工事支出金	11,273		8,563		2,710	6,679	
未収入金	5,658		6,339		681	8,294	
繰延税金資産	1,344		1,290		53	1,303	
その他	627		622		4	744	
貸倒引当金	52		90		37	113	
流動資産合計	94,691	85.8	95,452	85.5	760	97,355	85.0
固 定 資 産							
有形固定資産	3,707		3,938		231	4,378	
無形固定資産	114		135		21	157	
投資その他の資産							
投資有価証券	4,051		3,677		373	3,493	
長期貸付金	64		77		12	89	
破産債権、更生債権等	1,183		1,175		8	1,149	
長期未収入金	881		882		1	1,123	
財務支援契約付債権	4,802		5,239		437	5,423	
繰延税金資産	2,805		2,972		166	2,996	
その他	2,291		2,364		72	2,625	
貸倒引当金	4,237		4,218		18	4,205	
投資その他の資産計	11,842		12,169		326	12,696	
固定資産合計	15,665	14.2	16,244	14.5	579	17,232	15.0
資 産 合 計	110,356	100.0	111,696	100.0	1,340	114,588	100.0

区 分	当中間連結 会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		前連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日)		増減 金額 (百万円)	前中間連結 会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
( 負 債 の 部 )							
流 動 負 債							
支払手形・工事未払金等	21,773		26,586		4,812	26,579	
短 期 借 入 金	587		499		87	4,970	
未 払 法 人 税 等	499		235		263	286	
未 成 工 事 受 入 金	17,386		12,778		4,607	8,833	
完 成 工 事 補 償 引 当 金	101		120		19	143	
賞 与 引 当 金	698		914		215	737	
そ の 他	2,512		3,447		934	7,096	
流 動 負 債 合 計	43,559	39.5	44,582	39.9	1,023	48,648	42.4
固 定 負 債							
長 期 借 入 金	611		811		200	1,133	
退 職 給 付 引 当 金	9,000		9,286		286	9,827	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-		67		67	51	
船 舶 特 別 修 繕 引 当 金	45		51		5	57	
そ の 他	292		227		65	227	
固 定 負 債 合 計	9,950	9.0	10,444	9.4	494	11,298	9.9
負 債 合 計	53,509	48.5	55,027	49.3	1,517	59,946	52.3
( 少 数 株 主 持 分 )							
少 数 株 主 持 分	3,346	3.0	3,338	3.0	8	3,305	2.9
( 資 本 の 部 )							
資 本 金	5,000	4.5	5,000	4.5	-	5,000	4.4
資 本 剰 余 金	23,766	21.6	23,766	21.3	-	23,766	20.7
利 益 剰 余 金	24,591	22.3	24,520	21.9	71	22,579	19.7
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	547	0.5	320	0.3	226	264	0.2
自 己 株 式	404	0.4	275	0.3	128	274	0.2
資 本 合 計	53,500	48.5	53,331	47.7	169	51,335	44.8
負債、少数株主持分及び資本合計	110,356	100.0	111,696	100.0	1,340	114,588	100.0

## (2)中間連結損益計算書

区 分	当中間連結会計期間 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)		前中間連結会計期間 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)		増減 (百万円)	前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)
売 上 高	55,584	100.0	67,508	100.0	11,924	128,910	100.0
売 上 原 価	50,639	91.1	61,700	91.4	11,060	117,209	90.9
売 上 総 利 益	4,944	8.9	5,808	8.6	863	11,700	9.1
販売費及び一般管理費	3,521	6.3	4,290	6.4	768	8,189	6.4
営 業 利 益	1,422	2.6	1,517	2.2	94	3,511	2.7
営 業 外 収 益							
受 取 利 息	23		9			19	
受 取 配 当 金	14		20			25	
為 替 差 益	6		6			-	
そ の 他	15		18			119	
営 業 外 収 益 合 計	58	0.1	54	0.1	4	164	0.1
営 業 外 費 用							
支 払 利 息	26		80			140	
持分法による投資損失	120		43			-	
そ の 他	45		22			88	
営 業 外 費 用 合 計	192	0.4	146	0.2	46	229	0.1
経 常 利 益	1,288	2.3	1,426	2.1	137	3,446	2.7
特 別 利 益							
厚生年金基金解散益	18		7,007			7,334	
株式売買精算差益	44		-			-	
そ の 他	18		199			506	
特 別 利 益 合 計	81	0.2	7,207	10.7	7,116	7,840	6.1
特 別 損 失							
固定資産売却損	-		59			-	
固定資産除却損	6		24			-	
減 損 損 失	-		1,146			1,146	
合併関係費用	-		566			616	
貸倒引当金繰入額	8		310			462	
そ の 他	24		197			826	
特 別 損 失 合 計	39	0.1	2,305	3.4	2,255	3,052	2.4
税金等調整前中間(当期)純利益	1,330	2.4	6,328	9.4	4,998	8,235	6.4
法人税、住民税及び事業税	438		223		215	155	
法人税等調整額	39		2,259		2,219	2,252	
少数株主利益	11		89		78	116	
中間(当期)純利益	919	1.7	8,274	12.3	7,354	10,215	7.9

**(3)中間連結剰余金計算書**

	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
区 分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	23,766	2,020	2,020
資本剰余金増加高			
合併に伴う資本剰余金増加高	-	21,745	21,745
資本剰余金中間期末(期末)残高	23,766	23,766	23,766
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	24,520	6,700	6,700
利益剰余金増加高			
中間(当期)純利益	919	8,274	10,215
合併に伴う利益剰余金増加高	-	7,810	7,810
小 計	919	16,084	18,025
利益剰余金減少高			
株主配当金	848	159	159
合併交付金	-	46	46
小 計	848	206	206
利益剰余金中間期末(期末)残高	24,591	22,579	24,520

**(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書**

	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
区 分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,330	6,328	8,235
減価償却費	263	424	805
持分法による投資損失・利益( )	120	43	51
貸倒引当金の増加・減少( )額	18	312	40
賞与引当金の増加・減少( )額	215	571	748
退職給付引当金の増加・減少( )額	286	7,383	7,924
役員退職慰労引当金の増加・減少( )額	67	172	157
受取利息及び受取配当金	37	30	45
支払利息	26	80	140
減損損失	-	1,146	1,146
売上債権の減少・増加( )額	5,887	11,528	20,920
固定化債権の減少・増加( )額	430	168	405
未成工事支出金の減少・増加( )額	2,710	7,615	5,961
仕入債務の増加・減少( )額	4,812	13,781	13,775
未成工事受入金の増加・減少( )額	4,607	2,370	1,537
未払消費税等の増加・減少( )額	-	809	288
その他	269	193	214
小 計	4,248	5,095	17,404
利息及び配当金の受取額	65	31	46
利息の支払額	26	71	127
法人税等の支払額	133	105	168
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,153	4,949	17,153
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	21	39	116
有形固定資産の売却による収入	9	93	264
投資有価証券の取得による支出	190	2	5
投資有価証券の売却による収入	72	-	19
出資金の売却による収入	35	-	-
投資不動産の売却による収入	46	128	257
貸付金の回収による収入	15	105	119
その他	5	10	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	39	274	570
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加・減少( )額	79	5,924	6,924
長期借入れによる収入	-	721	1,021
長期借入金の返済による支出	192	1,088	5,183
配当金の支払額	846	205	205
少数株主への配当金の支払額	23	23	23
自己株式取得による支出	128	271	273
その他	2	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,113	6,793	11,589
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	3	4
現金及び現金同等物の増加・減少( )額	3,001	1,565	6,139
現金及び現金同等物期首残高	35,759	2,702	2,702
合併により引き継いだ現金及び現金同等物の額	-	26,917	26,917
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	38,761	28,054	35,759

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社(3社)を連結している。 連結子会社名 青木マリーン(株) 大和工業(株) あすなる道路(株)</p>	<p>すべての子会社(3社)を連結している。 連結子会社名 青木マリーン(株) 大和工業(株) あすなる道路(株)</p> <p>なお、(株)青木建設の子会社であった青木マリーン(株)及び大和工業(株)については、(株)青木建設との合併により、当中間連結会計期間より連結子会社となった。</p>	<p>すべての子会社(3社)を連結している。 連結子会社名 青木マリーン(株) 大和工業(株) あすなる道路(株)</p> <p>なお、(株)青木建設の子会社であった青木マリーン(株)及び大和工業(株)については、(株)青木建設との合併により、当連結会計年度より連結子会社となった。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社は国土総合建設(株)1社であり、持分法を適用している。</p>	<p>関連会社は国土総合建設(株)1社であり、持分法を適用している。</p> <p>なお、当社は持分法適用の関連会社であった(株)青木建設と平成16年4月1日付で合併した。当該合併により、国土総合建設(株)は関連会社に該当することとなったため、同社に対する投資について、当中間連結会計期間より持分法を適用している。</p>	<p>関連会社は国土総合建設(株)1社であり、持分法を適用している。</p> <p>なお、当社は持分法適用の関連会社であった(株)青木建設と平成16年4月1日付で合併した。当該合併により、国土総合建設(株)は関連会社に該当することとなったため、同社に対する投資について、当連結会計年度より持分法を適用している。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一である。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一である。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 —————</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 但し、販売用不動産は個別法による低価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 但し、販売用不動産は個別法による低価法</p>

項目	当中間連結会計期間 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 なお、貸倒懸念債権等のうち平成12年10月の親会社の異動に際して前の親会社である(株)小松製作所と締結した財務支援に関する契約に基づく保証対象債権(財務支援契約付債権)については、担保処分による回収見込額のほか、同社からの債権回収保証見込額を控除して貸倒引当金を設定している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)
	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき賞与支給見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 未認識項目の費用処理年数の変更 当社は合併により、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当該期間が短縮したため、当中間連結会計期間から過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理期間をそれぞれ10年から5年に変更している。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比較して、退職給付費用が112百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ112百万円多く計上されている。</p>	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき賞与支給見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報) 未認識項目の費用処理年数の変更 当社は合併により、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当該期間が短縮したため、当連結会計年度から過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理期間をそれぞれ10年から5年に変更している。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比較して、退職給付費用が222百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ222百万円多く計上されている。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)
(4)重要なリース取引の処理方法	<p>役員退職慰労引当金 平成17年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、各社の定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決された。これにより役員退職慰労引当金は全額取崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上している。</p> <p>船舶特別修繕引当金 船舶の定期修繕に要する費用に充てるため、最近の支出実績に基づく定期修繕見積額を計上している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>船舶特別修繕引当金 船舶の定期検査に伴う特別の修繕に要する費用に充てるため、最近の支出実績に基づく定期修繕見積額を計上している。</p> <p>同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。なお、当社及び連結子会社の一部は、役員退職慰労金規程(内規)を平成17年3月31日付をもって廃止したので、引当金計上額は、制度廃止日に在任している役員に対する支給見込額である。</p> <p>船舶特別修繕引当金 船舶の定期修繕に要する費用に充てるため、最近の支出実績に基づく定期修繕見積額を計上している。</p> <p>同左</p>
(5)その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>長期請負工事の収益計上処理 工期1年以上の工事については、工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準による完成工事高は35,026百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>長期請負工事の収益計上処理 同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は47,940百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>長期請負工事の収益計上処理 同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は76,034百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左	同左

## 会計処理の変更

当中間連結会計期間 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)
<p>—————</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の 設定に関する意見書」(企業会計審議 会 平成14年8月9日))及び「固定資産 の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第6号 平成 15年10月31日 )が平成16年3月31日 に終了する連結会計年度に係る連結 財務諸表から適用できることになった ことに伴い、当中間連結会計期間から同 会計基準及び同適用指針を適用して いる。 これにより、税金等調整前中間純利 益は1,146百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、 改正後の中間連結財務諸表規則に基 づき各資産の金額から直接控除して いる。</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の 設定に関する意見書」(企業会計審議 会 平成14年8月9日))及び「固定資産 の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準委員会 平成15年10月 31日 企業会計基準適用指針第6号) が平成16年3月31日に終了する連結 会計年度に係る連結財務諸表から適用 できることになったことに伴い、当連結 会計年度から同会計基準及び同適用 指針を適用している。 これにより、税金等調整前当期純利 益は1,146百万円減少している。なお、 減損損失累計額については、改正後 の連結財務諸表規則に基づき各資産 の金額から直接控除している。</p>

## 表示方法の変更

当中間連結会計期間 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 「販売用不動産」は、資産総額の100分の1以下となっ ているため、「未成工事支出金」に含めて記載することとし た。 なお、当中間連結会計期間末の「未成工事支出金」に含 まれる「販売用不動産」の金額は795百万円である。 2. 「未収入金」は、資産総額の100分の5を超えたため、区 分掲記した。 なお、前中間連結会計期間末は流動資産の「その他」に 418百万円含まれている。</p>
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. 「固定資産売却損」は、金額的重要性が無くなったため 特別損失の「その他」に含めて記載することとした。 なお、当中間連結会計期間の特別損失の「その他」に含 まれている「固定資産売却損」の金額は0百万円である。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで区分掲記していた「不動産事 業売上高」「不動産事業売上原価」「不動産事業総利益」 は、「売上高」総計に占める不動産事業売上高の割合が 軽微となったため、「完成工事高」「完成工事原価」「完成 工事総利益」に各々含めて記載することとした。 なお、当中間連結会計期間における各々の金額は、不 動産事業売上高232百万円、不動産事業売上原価246百 万円及び不動産事業総損失 13百万円である。 2. 「販売用不動産評価損」は、営業外費用の合計額の100 分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含 めて記載することとした。 なお、当中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に 含まれる「販売用不動産評価損」の金額は9百万円であ る。</p>

<p>当中間連結会計期間 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)</p>	<p>前中間連結会計期間 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>_____</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローで「たな卸資産の減少・増加( )額」として区分掲記していた販売用不動産の減少・増加( )額並びに「販売用不動産評価損」については、金額に重要性が無くなったため、当中間連結会計期間より「未成工事支出金の減少・増加( )額」に含めて記載することとした。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「未成工事支出金の減少・増加( )額」に含まれる各々の金額は「たな卸資産の減少・増加( )額」は76百万円で、「販売用不動産評価損」は9百万円である。</p> <p>2. 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式取得による支出」については、前中間連結会計期間まで「その他」に含めて表示していたが、その内容の重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「自己株式取得による支出」は 0百万円である。</p>

## 追加情報

<p>当中間連結会計期間 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)</p>	<p>前中間連結会計期間 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)</p>	<p>前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)</p>
<p>_____</p>	<p>法人事業税における外形標準課税部分に係る会計処理</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>これにより、販売費及び一般管理費が46百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、46百万円減少している。</p>	<p>法人事業税における外形標準課税部分に係る会計処理</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>これにより、販売費及び一般管理費が80百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、80百万円減少している。</p>

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日)	前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)
有形固定資産減価償却累計額 8,649百万円	有形固定資産減価償却累計額 8,439百万円	有形固定資産減価償却累計額 8,934百万円
担保に供している資産 下記の資産は長期借入金197百万円及び別除権付再生債権(流動負債「その他」)0百万円の担保に供している。 受取手形・完成工事未収入金等 0百万円 有形固定資産 34 計 34	担保に供している資産 (1)下記の資産は長期借入金279百万円及び別除権付再生債権(流動負債「その他」)123百万円の担保に供している。 受取手形・完成工事未収入金等 0百万円 有形固定資産 163 計 164  (2)下記の資産は、宅地建物取引営業保証金として担保に供している。 投資有価証券 9百万円	担保に供している資産 (1)下記の資産は、長期借入金429百万円、短期借入金332百万円、別除権付再生債権(流動負債「その他」)165百万円の担保に供している。 現金預金 84百万円 受取手形・完成工事未収入金等 0 有形固定資産 1,075 計 1,160  (2)下記の資産は、宅地建物取引営業保証金として差し入れている。 投資有価証券 9百万円
財務支援契約付債権 当社は、平成12年10月の親会社の異動に際し、前の親会社である(株)小松製作所と財務支援に関する契約を締結しており、保証対象債権に対しては、4,257百万円を上限として債権回収が保証されている。その金額は回収等により減少し、当中間連結会計期間末では2,695百万円である。	財務支援契約付債権 当社は、平成12年10月の親会社の異動に際し、前の親会社である(株)小松製作所と財務支援に関する契約を締結しており、保証対象債権に対しては、4,257百万円を上限として債権回収が保証されている。その金額は回収等により減少し、当連結会計年度末では3,046百万円である。	財務支援契約付債権 当社は、平成12年10月の親会社の異動に際し、前の親会社である(株)小松製作所と財務支援に関する契約を締結しており、保証対象債権に対しては、4,257百万円を上限として債権回収が保証されている。その金額は回収等により減少し、当中間連結会計期間末では3,062百万円である。
偶発債務(保証債務) (1)下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っている。 ダイア建設(株) 453百万円 (株)タカラレーベン 300 (株)サンキョウホーム 152 その他5社 212 計 1,119  (2)従業員の金融機関からの借入16百万円に対して保証を行っている。	偶発債務(保証債務) (1)下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っている。 (株)タカラレーベン 244百万円 (株)大京 148 (株)サンキョウホーム 136 (株)リッチライフ 119 その他4社 185 計 834  (2)従業員の金融機関からの借入21百万円に対して保証を行っている。	偶発債務(保証債務) (1)下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っている。 (株)さくら不動産 172百万円 (株)リッチライフ 122 (株)日本プレスト 101 (株)創生 51 (株)第一プロパレス 45 その他2社 32 計 524  (2)従業員の金融機関からの借入26百万円に対して保証を行っている。
手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 207百万円 受取手形裏書譲渡高 557	手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 341百万円 受取手形裏書譲渡高 1,224	手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 49百万円 受取手形裏書譲渡高 1,210

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)																																																				
<p>販売費及び一般管理費のうち、主要な 費目及び金額</p> <table border="0"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>1,602百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>222</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>275</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td>241</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>383</td></tr> </table> <p>厚生年金基金解散益 厚生年金基金解散益は、平成16 年4月1日付で合併した㈱青木建設 を母体とする青木建設厚生年金基 金が平成16年4月27日付で解散した ことによる精算益である。</p>	従業員給料手当	1,602百万円	法定福利費	222	賞与引当金繰入額	275	通信交通費	241	地代家賃	383	<p>販売費及び一般管理費のうち、主要な 費目及び金額</p> <table border="0"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>2,027百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>13</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>355</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>0</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>492</td></tr> </table> <p>厚生年金基金解散益 同左</p> <p>減損損失 当中間連結会計期間において、当 社グループは以下の資産グループに ついて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">処 分 予 定 資 産</td> <td>建物、 土地</td> <td>東京都北 区他8件</td> <td>建物 227 土地 736</td> </tr> <tr> <td>投資不 動産</td> <td>兵庫県淡 路町他6件</td> <td>投資不動産 182</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、建設事業用資産 は本店単位で、処分予定資産は個々 の物件単位で、資産のグルーピング を行っている。 処分予定資産のうち、継続的な地 価の下落により、回収可能価額が帳 簿価額を著しく低下したと認められる 土地及び建物並びに投資不動産に ついては、帳簿価額を回収可能価額 まで減額し、当該減少額を減損損失 (1,146百万円)として特別損失に計 上した。 なお、当該不動産の回収可能価額 は、正味売却価額により測定し、不 動産鑑定士による鑑定評価額もしくは 固定資産税評価額を用いて算定し た。</p>	従業員給料手当	2,027百万円	退職給付費用	13	賞与引当金繰入額	355	貸倒引当金繰入額	0	地代家賃	492		種類	場所	減損損失 (百万円)	処 分 予 定 資 産	建物、 土地	東京都北 区他8件	建物 227 土地 736	投資不 動産	兵庫県淡 路町他6件	投資不動産 182	<p>販売費及び一般管理費のうち、主要な 費目及び金額</p> <table border="0"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>4,176百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>418</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>341</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td>562</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>860</td></tr> </table> <p>厚生年金基金解散益 同左</p> <p>減損損失 当連結会計年度において、当社グ ループは以下の資産グループについ て減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">処 分 予 定 資 産</td> <td>建物、 土地</td> <td>東京都北 区他8件</td> <td>建物 227 土地 736</td> </tr> <tr> <td>投資不 動産</td> <td>兵庫県淡 路町他6件</td> <td>投資不動産 182</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、建設事業用資産 は本店単位で、処分予定資産は個々 の物件単位で、資産のグルーピング を行っている。 処分予定資産のうち、継続的な地 価の下落により、回収可能価額が帳 簿価額を著しく低下したと認められる 土地及び建物並びに投資不動産に ついては、帳簿価額を回収可能価額 まで減額し、当該減少額を減損損失 (1,146百万円)として特別損失に計 上した。 なお、当該不動産の回収可能価額 は、正味売却価額により測定し、不 動産鑑定士による鑑定評価額もしくは 固定資産税評価額を用いて算定し た。</p>	従業員給料手当	4,176百万円	法定福利費	418	賞与引当金繰入額	341	通信交通費	562	地代家賃	860		種類	場所	減損損失 (百万円)	処 分 予 定 資 産	建物、 土地	東京都北 区他8件	建物 227 土地 736	投資不 動産	兵庫県淡 路町他6件	投資不動産 182
従業員給料手当	1,602百万円																																																					
法定福利費	222																																																					
賞与引当金繰入額	275																																																					
通信交通費	241																																																					
地代家賃	383																																																					
従業員給料手当	2,027百万円																																																					
退職給付費用	13																																																					
賞与引当金繰入額	355																																																					
貸倒引当金繰入額	0																																																					
地代家賃	492																																																					
	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																			
処 分 予 定 資 産	建物、 土地	東京都北 区他8件	建物 227 土地 736																																																			
	投資不 動産	兵庫県淡 路町他6件	投資不動産 182																																																			
従業員給料手当	4,176百万円																																																					
法定福利費	418																																																					
賞与引当金繰入額	341																																																					
通信交通費	562																																																					
地代家賃	860																																																					
	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																			
処 分 予 定 資 産	建物、 土地	東京都北 区他8件	建物 227 土地 736																																																			
	投資不 動産	兵庫県淡 路町他6件	投資不動産 182																																																			

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金預金勘定 38,751百万円 有価証券勘定 10 現金及び現金同等物 38,761	現金預金勘定 26,032百万円 有価証券勘定 2,054 預入期間が3か月を 超える定期預金 32 現金及び現金同等物 28,054	現金預金勘定 35,759百万円 現金及び現金同等物 35,759

## (リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)			前連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日)			前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		
	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
国債・地方債等	-	-	-	9	9	0	9	9	0

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)			前連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日)			前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		
	取 得 原 価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)	取 得 原 価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)	取 得 原 価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
株式	1,180	2,121	941	989	1,546	556	991	1,468	476
債券 社債	-	-	-	-	-	-	3	3	0
合計	1,180	2,121	941	989	1,546	556	994	1,471	476

(注)減損処理にあたっては中間連結(連結)会計期間末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

### 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日)	前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)
その他有価証券	百万円	百万円	百万円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,178	1,237	1,236
コマーシャル・ペーパー	-	-	1,999
その他	10	-	55
関係会社株式	750	883	776

#### (デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は行っていないため、該当事項はありません。

#### (セグメント情報)

##### 【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)、前中間連結会計期間(平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)及び前連結会計年度(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

##### 【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)、前中間連結会計期間(平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)及び前連結会計年度(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)在外連結子会社がないため記載していません。

##### 【海外売上高】

当中間連結会計期間(平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)、前中間連結会計期間(平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)及び前連結会計年度(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)海外売上高がないため記載していません。

## (1株当たり情報)

	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	822.12円	786.71円	817.31円
1株当たり中間(当期)純利益	14.11円	126.48円	156.35円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していない。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	919	8,274	10,215
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	919	8,274	10,215
普通株式の期中平均株式数	65,199千株	65,421千株	65,337千株
1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数の種類別の内訳	普通株式 49,199千株 A種株式 16,000千株	普通株式 49,421千株 A種株式 16,000千株	普通株式 49,337千株 A種株式 16,000千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 株式発行予定数 1,983千株 (新株予約権の数 3,966個)	新株予約権 1種類 株式発行予定数 2,042千株 (新株予約権の数 4,085個)	新株予約権 1種類 株式発行予定数 2,013千株 (新株予約権の数 4,026個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 受注及び売上の状況

### (1) 連結受注高

	当中間連結会計期間 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)
建設事業 (百万円)	63,786	64,987	137,652

### (2) 連結売上高

	当中間連結会計期間 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)
建設事業 (百万円)	55,584	67,508	128,910

### (参考) 提出会社単独の建設事業受注高、売上高及び繰越高の状況

			当中間会計期間 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)		前中間会計期間 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)		増減		前事業年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)	
			金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	率	金額 (百万円)	構成比
受注高	建築	官公庁	555		640				2,445	
		民間	28,400		29,352				59,700	
		建築 計	28,955	60.5%	29,993	64.9%	1,037	3.5%	62,146	61.8%
	土木	官公庁	11,152		12,901				27,147	
		民間	7,771		3,330				11,255	
		土木 計	18,924	39.5%	16,232	35.1%	2,691	16.6%	38,403	38.2%
	計	官公庁	11,707	24.5%	13,542	29.3%	1,834	13.5%	29,593	29.4%
		民間	36,171	75.5%	32,683	70.7%	3,488	10.7%	70,956	70.6%
	受注高 計		47,879	100.0%	46,225	100.0%	1,653	3.6%	100,549	100.0%
	売上高	建築	官公庁	461		2,908				4,178
民間			16,538		17,403				39,247	
建築 計			16,999	44.3%	20,311	41.7%	3,311	16.3%	43,426	44.2%
土木		官公庁	12,498		18,486				34,419	
		民間	8,873		9,964				20,461	
		土木 計	21,371	55.7%	28,450	58.3%	7,079	24.9%	54,880	55.8%
計		官公庁	12,960	33.8%	21,394	43.9%	8,434	39.4%	38,597	39.3%
		民間	25,411	66.2%	27,367	56.1%	1,956	7.2%	59,708	60.7%
売上高 計		38,371	100.0%	48,762	100.0%	10,390	21.3%	98,306	100.0%	
繰越工事高		建築	官公庁	1,991		1,362				1,898
	民間		83,857		63,492				71,995	
	建築 計		85,849	57.7%	64,855	48.3%	20,994	32.4%	73,893	53.1%
	土木	官公庁	30,740		33,774				32,086	
		民間	32,070		35,743				33,172	
		土木 計	62,811	42.3%	69,518	51.7%	6,706	9.6%	65,259	46.9%
	計	官公庁	32,732	22.0%	35,137	26.1%	2,405	6.8%	33,985	24.4%
		民間	115,927	78.0%	99,235	73.9%	16,692	16.8%	105,167	75.6%
	繰越工事高 計		148,660	100.0%	134,373	100.0%	14,287	10.6%	139,152	100.0%